

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月25日

【中間会計期間】 第77期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社ホテルオークラ

【英訳名】 HOTEL OKURA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田敏宏

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 取締役 成瀬正治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 取締役 成瀬正治

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	36,507	36,967	37,918	76,400	77,442
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,358	1,338	2,663	3,939	3,623
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	932	692	3,663	2,579	1,871
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,658	953	3,292	4,497	1,934
純資産 (百万円)	61,866	65,281	69,100	64,709	66,261
総資産 (百万円)	118,835	141,370	184,927	140,487	182,492
1株当たり純資産 (円)	9,506.28	10,032.73	10,642.28	9,937.99	10,160.68
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	155.49	115.41	610.62	429.99	311.95
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	42.6	34.5	42.4	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,699	1,996	3,355	5,190	1,205
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,335	1,160	15,339	19,875	39,344
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,015	1,022	11,760	15,261	38,129
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,276	7,286	7,510	7,680	7,439
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,757 (793)	3,817 (817)	3,914 (870)	3,741 (775)	3,951 (847)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第76期中間連結会計期間の期首から適用しており、第75期中間連結会計期間及び第75期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (百万円)	1,995	2,079	2,048	3,830	3,872
経常利益又は経常損失 (百万円)	899	987	319	1,695	1,516
中間(当期)純利益 (百万円)	620	811	5,412	375	261
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産 (百万円)	50,618	51,889	55,794	50,954	50,958
総資産 (百万円)	94,334	115,024	151,224	114,204	154,362
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	50	60
自己資本比率 (%)	53.7	45.1	36.9	44.6	33.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	34 (0)	35 (0)	38 (0)	34 (0)	36 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第76期中間会計期間の期首から適用しており、第75期中間会計期間及び第75期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	3,647 (700)
レストラン事業	167 (167)
その他	100 (3)
合計	3,914 (870)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	38 (0)
レストラン事業	0 (0)
その他	0 (0)
合計	38 (0)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、(株)筑波学園ホテル、(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント及び(株)ホテルオークラ東京ベイは、WORK COUNCIL HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、オークラフロンティアホテルつくば労働組合、JHCフレンドシップ・ソサエティ及び東京ベイホテルオークラ労働組合が結成されておりますが、争議等特別の事項はありません。

なお、当社及びその他の連結子会社については労働組合を結成していません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の拡大や、中国経済の減速などにより世界経済の不透明感が強まり、更に、日韓関係の悪化から訪日客への影響も懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さぬ状況にあります。

ホテル業界におきましては、訪日外国人客数は堅調に推移しておりますが、夏場の天候不順や日韓関係悪化による訪日客への影響、更には、消費税率引き上げによる消費の落ち込みも懸念され、依然、先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは、日本をベースとした「優良国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」をグループビジョンに掲げ、当年度を「ビジョン実現に向けてのグループの叡智結集再チャレンジの年」と位置付け、実現すべく各種施策に取り組んでおります。

主な取り組みとして、新規事業につきましては、当期中に新たに「グランドニッコー東京ベイ（2020年開業予定）」、「ホテルJALシティ富山（2022年開業予定）」の2事業の運営管理契約を締結し、現在、15件の開業準備を進めております。

「The Okura Tokyo（ホテルオークラ東京）」につきましては、2019年9月12日に開業を迎え、当社グループの最高級ブランドの「オークラ ヘリテージ」、そしてグローバルに展開するラグジュアリーブランドである「オークラ プレステージ」の2つのブランドをあわせ持つホテルとして運営を開始いたしました。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間における売上高は37,918百万円、前年同期比2.6%、951百万円の増収となりました。費用面では、有形固定資産の残存価額の見積りの変更による減価償却費の増加や「The Okura Tokyo」開業に伴う消耗品購入が増加し、当中間連結会計期間の営業損益は、前中間連結会計期間に対して3,850百万円減の2,527百万円の損失となりました。営業外損益では持分法による投資利益は48百万円、未回収利用券受入益は31百万円となりました。支払利息は前年同期比91百万円増の206百万円、為替差損は44百万円となりました。この結果、経常損益は4,001百万円減の2,663百万円の損失となりました。

特別利益は固定資産売却益7,571百万円、補助金収入422百万円を計上し、特別損失として固定資産除却損56百万円、建替関連費用57百万円を計上しました。

この結果、税金等調整前中間純損益は5,216百万円の利益となり、前中間連結会計期間に対して3,773百万円増となりました。最終損益の親会社株主に帰属する中間純損益は2,971百万円増の3,663百万円の利益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ホテル事業につきましては、売上高は、主要子会社の業績が伸長し、前年同期比1,040百万円(3.1%)増の34,454百万円となりました。営業損益につきましては、有形固定資産の残存価額の見積りの変更による減価償却費の増加や「The Okura Tokyo」開業に伴う消耗品購入の増加等から3,799百万円減の2,418百万円の損失となりました。

レストラン事業につきましては、(株)ホテルオークラエンタープライズの受託事業が堅調に推移したことから、売上高は、前年同期比15百万円(0.7%)増の2,394百万円となりました。営業損益につきましては、有形固定資産の残存価額の見積りの変更に伴う減価償却費の増加等により41百万円の損失となりました。

その他につきましては、(株)ホテルオークラスペースソリューションズが、関連会社の宴会場改修工事等の受注に伴い増収となりました。一方、(株)ホテルオークラエンタープライズは、デパート売店事業の全店舗撤退に伴い大幅な減収となったことから、売上高は、前年同期比105百万円(9.0%)減の1,069百万円となり、営業損益につきましては、81百万円の損失となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

生産活動は行っておりません。

受注実績

受注による販売活動はありません。

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比 (%)
ホテル事業	34,454	103.1
レストラン事業	2,394	100.7
その他	1,069	91.0
合計	37,918	102.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,434百万円増加し184,927百万円となりました。

「流動資産」は12,161百万円増加し28,701百万円となりました。現金が179百万円増加、未収金が12,018百万円増加したことによるものです。

「固定資産」は9,726百万円減少し156,225百万円となりました。「有形固定資産」は10,134百万円減少の138,667百万円で、「The Okura Tokyo」に係る建物等の有形固定資産勘定が74,664百万円増加する一方、「The Okura Tokyo」完成に伴う本勘定への振替並びにオフィス相当部分の売却により建設仮勘定が84,798百万円減少しました。「投資その他の資産」は201百万円増加の15,245百万円となりました。繰延税金資産が364百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて404百万円減少し115,826百万円となりました。未払金、前受金およびリース債務が14,312百万円増加する一方、未払法人税等が2,664百万円、長期短期合計の有利子負債が11,165百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2,839百万円増加し69,100百万円となりました。非支配株主持分を除いた連結自己資本は63,853百万円、その比率は34.5%となり、1.12ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,510百万円となり、前年同期と比較し223百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が4,404百万円と前年同期と比べ3,718百万円増加したことにより 3,355百万円と前年同期と比べ収入が5,351百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ、有形固定資産の取得による支出が19,977百万円増加した一方、有形固定資産の売却による収入が37,000百万円発生したことにより15,339百万円と収入が16,500百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増減額が前年同期と比べ9,570百万円減少したことにより、 11,760百万円と前年同期と比べ支出が10,738百万円の増加となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

提出会社において2015年9月より計画しておりましたホテル棟及びオフィス等建替工事については、2019年7月に完了し、9月より営業を開始しております。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	(注)1.2.
計	6,000,000	6,000,000		

(注)1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当社株式の譲渡又は取得について、当社の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日		6,000,000		3,000		600

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	505	8.4
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	415	6.9
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	325	5.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	300	5.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	262	4.4
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	262	4.4
公益財団法人大倉文化財団	東京都港区虎ノ門二丁目10番3号	260	4.3
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	170	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	2.3
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	139	2.3
計		2,780	46.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の 数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		6,000,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,439	7,618
売掛金	5,676	5,406
たな卸資産	1,207	1,375
未収入金	364	12,383
その他	1,859	1,923
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	16,540	28,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 58,860	1 126,926
減価償却累計額	45,014	46,296
建物及び構築物(純額)	13,845	80,629
機械装置及び運搬具	2,036	2,127
減価償却累計額	1,664	1,562
機械装置及び運搬具(純額)	372	565
工具、器具及び備品	13,363	14,418
減価償却累計額	10,854	10,925
工具、器具及び備品(純額)	2,509	3,493
土地	1 44,446	1 44,444
リース資産	3,059	9,985
減価償却累計額	620	841
リース資産(純額)	2,438	9,144
建設仮勘定	85,189	390
有形固定資産合計	148,801	138,667
無形固定資産		
借地権	1 1,810	1 1,908
その他	294	403
無形固定資産合計	2,105	2,312
投資その他の資産		
投資有価証券	6,635	6,390
長期貸付金	14	20
繰延税金資産	2,386	2,750
その他	6,029	6,104
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	15,044	15,245
固定資産合計	165,951	156,225
資産合計	182,492	184,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,668	1,288
短期借入金	69,750	59,879
1年内返済予定の長期借入金	1 1,340	1 326
1年内償還予定の社債	1 200	1 200
未払金	2,668	8,870
未払法人税等	4,662	1,998
未払消費税等	357	262
賞与引当金	1,179	1,180
その他	5,535	7,090
流動負債合計	87,363	81,096
固定負債		
社債	1 200	1 100
長期借入金	1 716	1 535
リース債務	2,284	8,594
長期未払金	3,820	3,936
繰延税金負債	610	456
再評価に係る繰延税金負債	11,836	11,836
役員退職慰労引当金	514	519
商品券回収損引当金	21	20
退職給付に係る負債	4,947	4,974
その他	3,916	3,756
固定負債合計	28,867	34,730
負債合計	116,231	115,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	613	624
利益剰余金	28,740	32,044
株主資本合計	32,354	35,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,207	1,990
土地再評価差額金	26,781	26,781
為替換算調整勘定	232	439
退職給付に係る調整累計額	146	147
その他の包括利益累計額合計	28,609	28,185
非支配株主持分	5,297	5,247
純資産合計	66,261	69,100
負債純資産合計	182,492	184,927

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	36,967	37,918
営業費用	1 35,643	1 40,445
営業利益又は営業損失()	1,323	2,527
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	36	38
為替差益	19	-
未回収利用券受入益	16	31
持分法による投資利益	36	48
その他	36	39
営業外収益合計	145	158
営業外費用		
支払利息	115	206
為替差損	-	44
その他	14	42
営業外費用合計	129	294
経常利益又は経常損失()	1,338	2,663
特別利益		
固定資産売却益	-	2 7,571
投資有価証券売却益	181	-
補助金収入	-	3 422
その他	0	-
特別利益合計	182	7,994
特別損失		
固定資産除却損	4 10	4 56
建替関連費用	5 66	5 57
特別損失合計	77	114
税金等調整前中間純利益	1,443	5,216
法人税、住民税及び事業税	492	1,891
法人税等調整額	130	425
法人税等合計	623	1,466
中間純利益	820	3,750
非支配株主に帰属する中間純利益	127	86
親会社株主に帰属する中間純利益	692	3,663

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
中間純利益	820	3,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438	216
為替換算調整勘定	328	236
退職給付に係る調整額	25	1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	132	458
中間包括利益	953	3,292
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	865	3,232
非支配株主に係る中間包括利益	87	59

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	613	27,168	30,782
当中間期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する中間純利益			692	692
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	392	392
当中間期末残高	3,000	613	27,561	31,175

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,162	26,781	98	196	28,845	5,081	64,709
当中間期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する中間純利益							692
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	435	-	287	27	175	3	179
当中間期変動額合計	435	-	287	27	175	3	571
当中間期末残高	2,598	26,781	189	169	29,021	5,084	65,281

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	613	28,740	32,354
当中間期変動額				
剰余金の配当			360	360
親会社株主に帰属する中間純利益			3,663	3,663
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	10	3,303	3,314
当中間期末残高	3,000	624	32,044	35,668

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,207	26,781	232	146	28,609	5,297	66,261
当中間期変動額							
剰余金の配当							360
親会社株主に帰属する中間純利益							3,663
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	216	-	206	1	424	50	474
当中間期変動額合計	216	-	206	1	424	50	2,839
当中間期末残高	1,990	26,781	439	147	28,185	5,247	69,100

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,443	5,216
減価償却費	1,068	2,404
引当金の増減額(は減少)	45	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	3
受取利息及び受取配当金	36	38
支払利息	115	206
為替差損益(は益)	3	1
持分法による投資損益(は益)	36	48
固定資産除却損	10	56
売上債権の増減額(は増加)	549	263
たな卸資産の増減額(は増加)	35	171
仕入債務の増減額(は減少)	363	380
投資有価証券売却損益(は益)	181	-
固定資産売却損益(は益)	-	7,571
未払金の増減額(は減少)	312	236
補助金収入	-	422
その他	106	1,272
小計	2,676	1,035
利息及び配当金の受取額	58	53
利息の支払額	124	211
補助金の受取額	-	159
法人税等の還付額	72	13
法人税等の支払額	686	4,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,996	3,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,410	21,387
有形固定資産の売却による収入	-	37,000
投資有価証券の取得による支出	-	42
投資有価証券の売却による収入	223	-
敷金保証金の増加額による支出	14	24
敷金保証金の減少額による収入	14	0
定期預金の預入による支出	-	109
その他	26	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,160	15,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	9,870
長期借入金の返済による支出	169	1,194
社債の償還による支出	100	100
配当金の支払額	300	360
非支配株主への配当金の支払額	78	80
リース債務の返済による支出	65	151
その他	8	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,022	11,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	152
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	394	71
現金及び現金同等物の期首残高	7,680	7,439
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,286	1 7,510

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

(株)ホテルオークラ東京

(株)ホテルオークラ神戸

(株)ホテルオークラエンタープライズ

(株)ホテルオークラ札幌

(株)ホテルオークラ福岡

(株)筑波学園ホテル

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.(在外子会社)

(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント

(株)ホテル日航大阪

エアポートホテル運営企画(株)

HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.(在外子会社)

HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.(在外子会社)

(株)かずさアカデミアパーク

(株)ホテルオークラスペースソリューションズ

(株)ホテルオークラ東京ベイ

(株)グランドニッコー東京

(株)オークラニッコーホテルマネジメント金沢

その他 1 社

(2) 主要な非連結子会社名

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

(株)ONEスタッフ

(株)アオイ・インベストメント札幌

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

非連結子会社の名称等

(株)アオイ・インベストメント札幌

前連結会計年度において、持分法適用の関連会社であった(株)アオイ・インベストメント札幌は、当中間連結会計期間において株式を追加取得致しましたが、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外し、持分法適用の非連結子会社としております。

(2) 持分法を適用した関連会社数

4社

主要な会社等の名称

(株)ホテルオークラ新潟

(株)京都ホテル

(株)コンチネンタルフーズ

ニッコーホテルズ北京BTG有限公司

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

Okura Saraylı Otel Yönetim A.Ş.⁽⁹⁾

(株)ONEスタッフ

トリニティーニッコーJV(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社のHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、HOTEL NIKKO(U.S.A.), INC.及びHOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.、その他1社については、中間決算日が6月30日、(株)ホテルオークラ東京ベイについては、中間決算日が8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、連結中間決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

商品券回収損引当金

発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益に計上したのものについて、収益計上後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社及び連結子会社は、従来、定率法（1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、オークラ東京の竣工を契機に減価償却方法を再検討したところ、定率法により減価償却を行っていた資産の主な内容は、ホテル建物付属設備、客室備品などの長期的、安定的に使用する資産であり、オークラ東京の固定資産についても、長期的、安定的に使用することが見込まれることから、定額法による減価償却の方法がより合理的であるという判断によるものであります。

この結果、従来の方と比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は173百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ173百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の残存価額の見積りの変更

有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、有形固定資産の残存価額を再検討した結果、耐用年数到来時において予想される価値に基づき、残存価額を備忘価額（1円）に変更しております。

この結果、従来の方と比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は924百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ924百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。また、「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,224百万円は、「未収入金」364百万円、「その他」1,859百万円として組み替えております。また、「固定負債」の「その他」に表示していた6,200百万円は、「リース債務」2,284百万円、「その他」3,916百万円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	2,827 百万円	50,436 百万円
土地	25,183 "	25,183 "
借地権	40 "	40 "
計	28,051 百万円	75,660 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	46,000 百万円	55,500 百万円
長期借入金	1,024 "	861 "
(うち、長期借入金)	698 "	535 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	326 "	326 "
社債	400 "	300 "
(うち、社債)	200 "	100 "
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	47,424 百万円	56,661 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 営業費用のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
料飲材料費	3,666 百万円	3,601 百万円
その他材料費	4,546 "	5,435 "
人件費	11,576 "	12,556 "
貸倒引当金繰入額	0 "	1 "
賞与引当金繰入額	1,141 "	1,224 "
役員退職慰労引当金繰入額	31 "	29 "
退職給付費用	422 "	441 "
減価償却費	1,068 "	2,404 "
不動産賃借料	3,778 "	4,061 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

主にホテルオークラ東京の正本館建物の一部(オフィス相当部分)の売却によるものであります。

3 補助金収入の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
耐震対策緊急促進事業補助金	- 百万円	405 百万円
サステナブル建築物等先導事業 補助金	- "	1 "
喫煙環境整備協賛金	- "	16 "
計	- 百万円	422 百万円

4 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	1 百万円	36 百万円
機械装置及び運搬具	2 "	2 "
工具、器具及び備品	6 "	17 "

5 建替関連費用の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
解体費用	33 百万円	1 百万円
営業補償金	29 "	20 "
引越	4 "	15 "
その他	-	19
計	66 百万円	57 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000	-	-	6,000

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	300	50	2018年3月31日	2018年6月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000	-	-	6,000

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月31日 取締役会	普通株式	360	60	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	7,286百万円	7,618百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	107 "
現金及び現金同等物	7,286百万円	7,510百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	10,015	8,513	1,502
合計	10,015	8,513	1,502

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物	10,015	8,763	1,251
合計	10,015	8,763	1,251

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	660	660
1年超	1,320	990
合計	1,980	1,650

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払リース料	428	330
減価償却費相当額	345	250

(4) 減価償却費相当額算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナンス・リース取引の注記は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	5,765	5,859
1年超	50,440	47,495
合計	56,206	53,355

(注)主なものは(株)ホテルオークラ神戸、(株)ホテルオークラ札幌、(株)ホテル日航大阪、(株)グランドニッコー東京、(株)ホテルオークラ東京ベイ、(株)ホテルオークラ福岡の土地他の契約によるものです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,439	7,439	-
(2) 売掛金	5,676	5,676	-
(3) 未収入金	364	364	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	3,554	3,554	-
子会社株式及び関連会社株式	845	2,555	1,710
資産計	17,881	19,591	1,710
(1) 買掛金	1,668	1,668	-
(2) 短期借入金	69,750	69,750	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,340	1,340	-
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	-
(5) 未払金	2,668	2,668	-
(6) 未払法人税等	4,662	4,662	-
(7) 社債	200	200	-
(8) 長期借入金	716	726	10
負債計	81,206	81,216	10

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,618	7,618	-
(2) 売掛金	5,406	5,406	-
(3) 未収入金	12,383	12,383	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	3,242	3,242	-
子会社株式及び関連会社株式	854	2,414	1,559
資産計	29,504	31,063	1,559
(1) 買掛金	1,288	1,288	-
(2) 短期借入金	59,879	59,879	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	326	326	-
(4) 1年内償還予定の社債	200	200	-
(5) 未払金	8,870	8,870	-
(6) 未払法人税等	1,998	1,998	-
(7) 社債	100	100	-
(8) 長期借入金	535	544	8
負債計	73,197	73,206	8

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3)未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 未払金、並びに(6) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、並びに(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)
(単位:百万円)

区分	2019年3月31日	2019年9月30日
非上場株式	618	618
子会社株式及び関連会社株式	717	776
出資金	900	900

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,526	429	3,096
小計	3,526	429	3,096
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	28	37	9
小計	28	37	9
合計	3,554	467	3,087

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,214	430	2,784
小計	3,214	430	2,784
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	27	37	9
小計	27	37	9
合計	3,242	467	2,774

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」はホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、当社及び連結子会社は、従来、定率法(1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間のセグメント利益が、ホテル事業で177百万円増加し、レストラン事業で4百万円減少しております。

(有形固定資産の残存価額の見積りの変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、有形固定資産の残存価額を再検討した結果、耐用年数到来時において予想される価値に基づき、残存価額を備忘価額(1円)に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当中間連結会計期間のセグメント利益が、ホテル事業で894百万円、レストラン事業で29百万円それぞれ減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	33,413	2,379	35,792	1,174	-	36,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	-	63	171	234	-
計	33,476	2,379	35,855	1,346	234	36,967
セグメント利益 (は損失)	1,381	0	1,381	70	12	1,323
セグメント資産	139,999	802	140,802	1,436	867	141,370
セグメント負債	75,429	487	75,917	657	485	76,089
その他の項目						
減価償却費	1,055	21	1,077	3	12	1,068
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,480	14	2,495	14	1	2,511

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 867百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額 485百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- (4) その他の項目における減価償却費の調整額 12百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	34,454	2,394	36,848	1,069	-	37,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	-	56	211	268	-
計	34,510	2,394	36,905	1,281	268	37,918
セグメント利益 (は損失)	2,418	41	2,460	81	14	2,527
セグメント資産	183,991	704	184,696	1,005	774	184,927
セグメント負債	115,472	354	115,826	405	405	115,826
その他の項目						
減価償却費	2,362	40	2,403	13	12	2,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,625	-	27,625	21	-	27,647

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 774百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 405百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 12百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
32,952	3,061	952	36,967

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
104,771	2,908	107,679

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
34,170	2,856	892	37,918

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
135,725	2,942	138,667

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
(1) 1株当たり純資産	10,160円68銭	10,642円28銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	66,261	69,100
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	60,964	63,853
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	5,297	5,247
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	115円41銭	610円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	692	3,663
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	692	3,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956	1,262
売掛金	749	844
短期貸付金	668	1,751
未収入金	303	13,019
その他	45	76
流動資産合計	2,723	16,954
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,046	69,227
土地	42,988	42,988
建設仮勘定	84,825	1
その他（純額）	152	1,576
有形固定資産合計	132,013	113,793
無形固定資産	1,867	1,958
投資その他の資産		
投資有価証券	4,663	4,352
関係会社株式	12,453	12,470
関係会社長期貸付金	655	1,650
その他	405	445
貸倒引当金	420	400
投資その他の資産合計	17,757	18,518
固定資産合計	151,639	134,270
資産合計	154,362	151,224
負債の部		
流動負債		
短期借入金	76,517	67,395
1年内返済予定の長期借入金	1,076	76
1年内償還予定の社債	200	200
未払金	1,450	6,940
未払法人税等	4,369	1,540
未払消費税等	6	-
賞与引当金	23	23
その他	440	348
流動負債合計	84,084	76,524
固定負債		
社債	200	100
長期借入金	199	161
長期未払金	3,038	3,206
繰延税金負債	629	478
退職給付引当金	288	303
役員退職慰労引当金	355	356
再評価に係る繰延税金負債	11,836	11,836
その他	2,772	2,462
固定負債合計	19,319	18,905
負債合計	103,404	95,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	600	600
資本剰余金合計	600	600
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,300
固定資産圧縮積立金	-	293
繰越利益剰余金	15,995	20,754
利益剰余金合計	18,445	23,497
株主資本合計	22,045	27,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,131	1,915
土地再評価差額金	26,781	26,781
評価・換算差額等合計	28,912	28,696
純資産合計	50,958	55,794
負債純資産合計	154,362	151,224

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	2,079	2,048
営業費用	5 1,031	5 2,260
営業利益又は営業損失()	1,047	212
営業外収益	1 56	1 82
営業外費用	2 116	2 189
経常利益又は経常損失()	987	319
特別利益	3 167	3 7,994
特別損失	4 62	4 44
税引前中間純利益	1,092	7,630
法人税、住民税及び事業税	287	2,272
法人税等調整額	7	54
法人税等合計	280	2,217
中間純利益	811	5,412

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	6,797	18,483
当中間期変動額								
剰余金の配当							300	300
固定資産圧縮積立金の積立								
中間純利益							811	811
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	511	511
当中間期末残高	3,000	600	600	150	2,300	9,235	7,309	18,995

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,083	2,089	26,781	28,870	50,954
当中間期変動額					
剰余金の配当	300				300
固定資産圧縮積立金の積立	-				-
中間純利益	811				811
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		423	-	423	423
当中間期変動額合計	511	423	-	423	935
当中間期末残高	22,595	2,513	26,781	29,294	51,889

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	-	15,995	18,445
当中間期変動額								
剰余金の配当							360	360
固定資産圧縮積立金の積立						293	293	-
中間純利益							5,412	5,412
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	293	4,759	5,052
当中間期末残高	3,000	600	600	150	2,300	293	20,754	23,497

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,045	2,131	26,781	28,912	50,958
当中間期変動額					
剰余金の配当	360				360
固定資産圧縮積立金の積立	-				-
中間純利益	5,412				5,412
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		216	-	216	216
当中間期変動額合計	5,052	216	-	216	4,836
当中間期末残高	27,097	1,915	26,781	28,696	55,794

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

均等償却を実施しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社は、従来、定率法（1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、オークラ東京の竣工を契機に減価償却方法を再検討したところ、定率法により減価償却を行っていた資産の主な内容は、ホテル建物附属設備、客室備品などの長期的、安定的に使用する資産であり、オークラ東京の固定資産についても、長期的、安定的に使用することが見込まれることから、定額法による減価償却の方法がより合理的であるという判断によるものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当中間会計期間の減価償却費は164百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ164百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の残存価額の見積りの変更

有形固定資産の減価償却方法の変更を契機として、有形固定資産の残存価額を再検討した結果、耐用年数到来時に於いて予想される価値に基づき、残存価額を備忘価額（1円）に変更しております。

この結果、従来の方法と比べ、当中間会計期間の減価償却費は833百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ833百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(中間貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた348百万円は、「未収入金」303百万円、「その他」45百万円として組み替えております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	- 百万円	47,615 百万円
土地	23,737 "	23,737 "
借地権	40 "	40 "
計	23,778 百万円	71,394 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
短期借入金	46,000 百万円	55,500 百万円
長期借入金	275 "	237 "
(うち、長期借入金)	199 "	161 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	76 "	76 "
社債	400 "	300 "
(うち、社債)	200 "	100 "
(うち、1年内償還予定の社債)	200 "	200 "
計	46,675 百万円	56,037 百万円

2 偶発債務

(1) 土地建物のリース債務に対する債務保証

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(株)ホテルオークラ神戸	3,753 百万円	3,127 百万円

(2) 前払式支払手段についての法令保証委託契約に対する連帯保証

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
(株)ホテルオークラ東京	182 百万円	178 百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	7 百万円	8 百万円
受取配当金	33 "	35 "

2 営業外費用のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	114 百万円	183 百万円
社債利息	1 "	0 "

3 特別利益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資有価証券売却益	136 百万円	- 百万円
関係会社株式売却益	31 "	- "
固定資産売却益	- "	7,571 "
補助金収入	- "	422 "

(注) 当中間会計期間の固定資産売却益の内容は、主にホテルオークラ東京の新本館建物の一部(オフィス相当部分)の売却によるものであります。

4 特別損失のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
固定資産除却損	0 百万円	1 百万円
建替関連費用	62 "	43 "

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	174 百万円	1,232 百万円
無形固定資産	35 "	26 "

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	2,555	1,398
計	1,157	2,555	1,398

当中間会計期間(2019年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	2,414	1,256
計	1,157	2,414	1,256

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日	2019年9月30日
子会社株式	10,716	10,697
関連会社株式	579	616
計	11,295	11,313

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第76期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月24日 関東財務局長に提出。
-------------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月18日

株式会社ホテルオークラ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	満
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草	野	耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルオークラ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月18日

株式会社ホテルオークラ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	満
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	草	野	耕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの2019年4月1日から2020年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルオークラの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。